

平成28年度公社等経営評価シート

青森空港ビル株式会社

1 法人の概要

28. 7. 1 現在

法人名	青森空港ビル株式会社	所管部課名	県土整備部港湾空港課
代表者職氏名	代表取締役社長 名古屋 淳	設立年月日	昭和60年4月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒030-0155 青森市大字大谷字小谷1番5号 017-739-2000 017-739-2830	ホームページ アドレス	http://www.aomori-airport.co.jp
		E-mail アドレス	-

資本金・基本金等

うち県の出資等額 県の出資等比率

資本金・基本金等	1,620,000 千円	884,000 千円	54.6 %
----------	--------------	------------	--------

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	884,000	54.6	6 (株)みちのく銀行	40,000	2.5
2 青森市	251,000	15.5	7 東北電力(株)	30,000	1.9
3 日本航空(株)	170,000	10.5	8 日本通運(株)	25,000	1.5
4 (株)日本政策投資銀行	80,000	4.9	9 (株)東奥日報社	20,000	1.2
5 (株)青森銀行	40,000	2.5	10 青森放送(株)	20,000	1.2

設立の目的・事業の目的

設立の目的

青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できないことからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目的に建設を推し進めた。この空港の整備はエアバスクラスの大型機の就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森地域テクノポリスの推進を中心とする青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たすような空港ターミナルビルの建設が必要となった。そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

事業の目的

- 貸室業並びに空港利用施設の賃貸業
- 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- 飲食物、旅行用日用雑貨並びに観光土産品の販売
- 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、薬品の販売
- 食堂、喫茶店の経営
- 広告、宣伝並びに広告代理業
- 航空思想の普及並びに旅行案内に関する事業
- 前各項に付帯関連する一切の事業

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容
事業1 不動産賃貸事業等	467,948	491,490	470,673	旅客ビル及び貨物ビル・レンタカーターミナル等の施設の不動産賃貸収入、エアポートラウンジ利用料、免税売店売上高収入等
全体事業に占める割合	100.00	100.00	100.00	
全体事業（損益計算書：売上原価、販売費及び一般管理費）	467,948	491,490	470,673	

2 経営理念・経営目標

経営理念

青森県の空の玄関口として、また、空港施設としての「社会的使命」を認識し、安全・安心・快適なサービスを提供するとともに、経営の安定に努め、地域に貢献する空港ビルを目指します。

経営目標

- ①リニューアル計画の推進
狭隘化の解消、旅客の利便性及び快適性の向上、航空利用者以外の集客の向上等を図り「真に魅力ある空港」を実現すること、更には、テナントの増収対策や省エネルギー対策、既存設備機器の効果的な更新計画による「財政基盤の強化」を実現するためリニューアル計画を推進する。
- ②青森空港活性化ビジョン（平成25年度～29年度）の推進
5年計画の4年目となることから、各施策の目標達成のため、青森県及び関係機関と一体となり取り組む。また、リニューアル計画との相乗効果を生み出すよう意識して取り組むものとする。
- ③安定的な成長を達成し経営基盤の強化を図るため、経営環境の把握及び基本方針への理解を深め、PDCAサイクルを徹底し業務に取り組むものとする。

3 代表者から県民の皆さまへ

青森空港の航空利用者は、平成11年度の約166万人をピークに、人口減少や経済の低成長、東北新幹線の延伸などの影響を受け、平成23年度には約80万人まで減少しましたが、この間の関係機関一丸となった利用促進の取り組みも相まって、平成23年7月のフジドリームエアラインズの就航、平成26年7月の全日空の再就航等により、順調に回復し、平成27年度は6年ぶりに100万人を再達成することができました。

航空業界におきましては、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の円滑な開催、さらにはその先を見据えた首都圏空港の機能強化、また増加する訪日外国人旅行者の受入環境整備、航空の安全・安心の確保など、国際競争力の強化や地方創生を推進するための社会基盤としての航空に対する期待はますます大きくなっており、当社としましても、県及び関係機関と一体となって、更なる利用促進、空港の活性化の実現に努めて参ります。

また、空港施設の整備につきましては、航空利用者数の増加やお客様のニーズの変化に対応し、これまで2度にわたり旅客ターミナルビルの施設拡張や国際線受入のための大規模な増改築を行ったほか、平成23年にはレンタカーターミナルを整備、平成26年度にはエアポートラウンジのリニューアル工事を実施するなど、利用者の皆様の利便性向上のため施設の充実を図って参りましたが、昭和62年の供用開始から28年が経過し、一部施設設備の老朽化・陳腐化が進んでいるとともに、旅客取扱施設の狭隘化が進んでいることから、狭隘化の解消、旅客の利便性及び快適性の向上、また、航空利用者以外の集客の向上等を図り「真に魅力ある空港」を実現するため、旅客ターミナルビルのリニューアル計画の推進に取り組んで参ります。

4 組織の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	2	2	2	2	2	2	
	非常勤役員	14		14		14		
	計	16	2	16	2	16	2	
職員	常勤職員	10		9		9		
	非常勤職員							
	臨時職員	6		7		7		
	計	16		16		16		
常勤職員の年代別構成		20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数
				5	4		48	23年4か月
役員平均年収(千円)		5,580		職員平均年収(千円)		7,149		

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財務分析指標	算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
収益等状況	売上総利益	530,770	552,182	572,657	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	92.40	91.69	92.16
	営業利益	85,986	91,645	139,006		総資産経常利益率	経常利益/資産計	2.91	2.97	4.38
	経常利益	91,570	95,977	144,595		県財政関与率	左のア～キの計/売上高	0.00	0.00	0.00
	当期純利益	54,967	51,118	93,251	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	17.58	18.05	18.45
	利益剰余金	1,282,720	1,317,638	1,394,690		売上高経常利益率	経常利益/売上高	16.53	16.46	23.72
	借入金残高	0	0	0	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	80.30	78.98	71.13
補助金※ア				人件費比率		人件費/売上高	23.75	21.54	20.69	
事業費				財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	1,224.42	1,136.75	1,343.14	
運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00	
受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕						
負担金 ※ウ				平成25年度は物販テナントの入居や増床による賃料等の不動産収入の増加があったが、就航機材の小型化に伴う機内清掃収入の減少、電照看板のスポンサー撤退に伴う広告収入の減少により、売上高は微減となった。一方、減価償却費の逡減による販売費及び一般管理費の減少により営業利益は増加した。						
交付金 ※エ				平成26年度は全日空の入居及びフジドリームエアラインズのハンドリング業務の自営化による事務室等増床により不動産収入が増加となった。エアポータルラウンジリニューアル工事等の設備投資により消耗品費等の販売費及び一般管理費が増加したが営業利益は増加した。						
貸付金 ※オ				平成27年度は、リニューアルオープンしたラウンジ売上高、航空会社からの不動産収入の通年化等により増収となった。一方、前期にラウンジリニューアル工事を実施したことによる消耗品費等の減少や燃料費の値下がりによる水道光熱費の減少等により販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は大幅に増加した。						
無利子借入金による利息軽減額※カ				以上のように、物販テナントの入居、全日空の入居等により、不動産収入は増加しており、また、訪日外国人の増加等による免税売店売上高の増加、エアポータルラウンジのリニューアル効果等によるラウンジ売上高の増加により、付帯事業収入についても順調に推移している。						
減免額(土地・施設等使用料等)※キ										
債務保証残高										
損失補償残高										

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
中長期的な視点に立った大規模修繕の実施及び長寿命化対策を含む総合的なマネジメントの対応状況について	旅客ターミナルビルの大規模修繕等については「中期施設保全計画(H17年度～H31年度)」に基づき、毎年実施の有無を判断し、必要に応じて実施時期の修正を行うなど、柔軟かつ効果的に実施してきたが、現在施設の老朽化と狭隘化に対応した抜本的な対策を実施するため、ターミナルビルのリニューアル計画を策定しているところであり、「中期施設保全計画」の実施を見合わせている。 リニューアル計画策定後に、「中期施設保全計画」の見直しも行うこととしている。	旅客ターミナルビルの大規模修繕等については、今年度策定予定のリニューアル計画に基づき、「中期施設保全計画」及び「中期経営計画書」を見直すこと。 両計画の見直し後は、適正な施設の管理に努めること。
空港施設全体としての最適な管理運営方法の検討状況について(コンセッション方式等の導入に係る検討を含む。)	空港関連施設と空港ビルの「上下一体化」運営については、青森県の検討状況及び先行実施している国管理空港に関する情報収集を行うとともに、他空港ビルの調査を行うこととしている。	当課では「青森空港運営効率化」及び「青森空港のコンセッション方式導入」を現在検討しているが、官民ともに民間活用に対する経験値に乏しいことや、除雪費等の経費が多額であるなど民間参入のハードルが高いことが想定されるため、先行する空港の導入効果等注視しながら、慎重に判断することとしており、今後、コンセッション方式等が導入される場合には、青森空港ビル(株)と協働して管理運営方法を検討することとする。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	15	93.75
計画性	33	29	87.88
組織運営の健全性	40	31	77.50
経営の効率性	27	21	77.78
財務状況の健全性	21	21	100.00
合計	137	117	85.40

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	青森空港は青森県が設置・管理する空港であり、国内外とのビジネス展開や交流人口の拡大等、交通結節点としての機能のみならず産業・観光振興を図る上で地域にとって必要不可欠な社会基盤であり、当社としても航空利用者数の増加やお客様のニーズの変化に対応するため、平成4年と平成7年の2度にわたり旅客ターミナルビルの施設拡張や国際線受入のための大規模な増改築を行ったほか、平成23年にはレンタカーターミナルを整備、H26年度にはエアポートラウンジをリニューアルするなど、利用者の皆様の利便性向上のための施設の充実を図ってきた。 今後も青森空港が地域の社会基盤としての役割を担い、持続可能な運営がなされていくためには、一層の効率化と利用促進が求められており、当社としても空港施設としての社会的使命を認識し、どのような経営環境の変化に対しても的確に対応できるよう社内で準備を進め、地域に貢献する空港ビルを目指すため、県及び関係機関と連携を強化し「青森空港活性化ビジョン」の目標達成に向けて最大限の努力をすることとしている。	◎	旅客ターミナルビルの拡張、レンタカーターミナルの整備、エアポートラウンジのリニューアル等、さまざまな取組により、設立目的である空港利用者に対する利便性の向上は図られている。 平成27年度には「青森空港活性化ビジョン」の目標である利用者数年間100万人以上の達成しており、今後も県及び関係機関と連携を強化し、空港利用者のニーズに対応した取組に進めてもらいたい。
計画性	H26年度に策定した「中期経営計画(H26年度～30年度)」は、「中期施設保全計画(H17年度～H31年度)」の適正な執行を目的とした収支見積である「中長期経営計画(H17年度～H31年度)」を修正し作成したものである。 現在、旅客ターミナルビル等の現況施設・設備が供用開始から28年を経過し、一部施設の狭隘化や老朽化が進んでいることから、旅客ターミナルビルのリニューアル計画を策定しているところであり、今後、リニューアル計画を踏まえた「中期経営計画」の修正を行うこととしている。	◎	今年中に旅客ターミナルビルのリニューアル計画を策定し、「中期経営計画」の見直しを実施すること。 今後も、中期経営計画に基づき、数値目標、定数管理、収支計画等の達成に努めること。
組織運営の健全性	当社の経営上の重要事項は取締役会において決定され、その運営は関係法令及び取締役会規定等に基づいて適正に行われており、業務の執行に当たっては定期的に社内の経営会議において情報の共有、進捗状況の報告及び改善を行う体制をとっている。 また、事務分掌、裁決規程等の社内規程により権限等が明確化され、複数による業務の確認を実施している。また、監査役の監査、会計監査人による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、各年度の事業報告(会社の体制及び方針含む)、計算書類、監査報告書等は、ホームページ上に公開している。 社内人事評価制度に基づき、適正な人員配置、公正な処遇への反映、組織力の向上による活性化を図っている。また、社員の人材育成のための外部講師による研修会を継続的に実施している。	◎	コンプライアンス等が確保され、内部監査も定期的に行われている。また、監査役の監査、会計監査人による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、不祥事防止のチェック体制が確立されている。 26年度より導入した社内人事評価制度に基づき、研修等による人材育成を含めて、より一層組織の活性化を図ること。
経営の効率性	人件費については、職員の年齢構成の是正や組織員数の適正化及び人件費の見直しを行うこととしている。見直しについては、経営状況等を踏まえ、適正な人件費総額水準とする。 経費削減の取組については毎年実施しており、特に固定経費については更なる経費の削減は難しくなっているが、事業の効率化を行い、経費削減に努めるものとしている。	○	人件費については、組織の見直し等により適正な人件費水準が確保されている。また、毎年管理費の経費削減に取り組んでおり、特に平成27年度は前年と比較して50,000千円程度経常利益を生み出していることについては評価できる。 今後も、中期経営計画に沿って、組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減を図ってもらいたい。
財務状況の健全性	当社は第4期事業年度(S63年度)から28期連続で黒字を計上しており、現在は借入金もなく、持続的・安定的な経営を行っている。 今後、空港ターミナルビル及び設備の老朽化に伴う設備投資額の増大が見込まれることや、大規模リニューアル等の設備投資に対応できるよう、中期施設保全計画及び中期経営計画の見直しと適切な執行管理に努め、引き続き健全な運営を行い、経営基盤の強化を図っていくこととしている。	◎	28期連続で黒字を計上し、借入金もなく、持続的・安定的な経営を行っているは、高く評価できる。 今後策定するリニューアル計画において、建設費に多額の費用を要することが予想されることから、中期経営計画等により、適正な執行管理に努めること。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
売上高	553,934	583,135	609,679	104.55
売上原価	23,164	30,953	37,022	119.61
うち人件費				
うち減価償却費				
売上総利益	530,770	552,182	572,657	103.71
販売費及び一般管理費	444,784	460,537	433,651	94.16
うち人件費	131,581	125,599	126,154	100.44
うち減価償却費	100,661	95,631	93,246	97.51
営業利益	85,986	91,645	139,006	151.68
営業外収益	5,584	4,332	5,589	129.02
営業外費用				
経常利益	91,570	95,977	144,595	150.66
特別利益				
特別損失		8,114	242	2.98
税引前当期純利益	91,570	87,863	144,353	164.29
法人税等	31,738	37,416	48,778	130.37
法人税等調整額	4,865	▲ 671	2,324	—
当期純利益	54,967	51,118	93,251	182.42

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比	
資産の部	流動資産	1,300,884	1,397,827	1,551,852	111.02
	固定資産	1,849,597	1,833,223	1,753,049	95.63
	(うち有形固定資産)	1,132,901	1,100,420	1,017,374	92.45
	(うち無形固定資産)	2,112	1,346	867	64.41
	(うち投資その他の資産)	714,584	731,457	734,808	100.46
資産合計	3,150,481	3,231,050	3,304,901	102.29	
負債の部	流動負債	106,245	122,967	115,539	93.96
	(うち短期借入金)				
	固定負債	133,180	145,375	143,699	98.85
	(うち長期借入金)				
負債合計	239,425	268,342	259,238	96.61	
(うち有利子負債の額)					
純資産の部	資本金・基本財産	1,620,000	1,620,000	1,620,000	100.00
	資本剰余金				
	利益剰余金	1,282,720	1,317,638	1,394,690	105.85
	その他	8,336	25,070	30,973	123.55
純資産合計	2,911,056	2,962,708	3,045,663	102.80	
負債及び純資産合計	3,150,481	3,231,050	3,304,901	102.29	

③ 借入金の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			